

## はじめに なぜ審議入りしたのか

報道に携わる者にとって、さまざまな記者会見に立ち会い、その要点をニュースとして報じることは日常的な仕事のひとつである。個人的な情報源にひそかに接触し、伏せられている情報を聞き出す「夜討ち朝駆け」取材や、地道な独自取材の積み重ねで新たな事実を発掘する調査報道に比べれば、記者会見の内容をまとめる作業はそれほど難しくないだろう。

とはいえ、記者会見は取材者のニュースセンスや日ごろの問題意識が問われる場でもある。ニュースの当事者が語る内容のうち、何が重要なポイントなのかを判断し、的確に伝えるためには、一連の経緯を十分に理解したうえで、当事者の表情、発言のニュアンスから真意や問題の所在を敏感にキャッチする目と耳を持っていなければならない。記者会見では、問題意識や疑問を当事者にぶつけて新たな発言を引き出したり、水面下で進行している事態について何らかの感触やヒントを得たりすることもある。さほど問題意識を持っていなくても、質疑が集中した内容については一定のニュース価値に気づかされるケースもある。いずれにせよ、記者会見の内容を言葉や映像でコンパクトにまとめ、正確に報道することは、取材者の基本的な仕事と言える。

こうした記者会見での質疑応答の内容を誤って伝える事案が、テレビ朝日の代表的な報道番組である『報道ステーション』で発生した。基本的な仕事でなぜ間違いが起こったのか、まずは素朴な疑問と驚きを抱かざるをえない。

鹿児島県薩摩川内市の九州電力川内原発1、2号機について、原子力規制委員会(以下「原子力規制委」という)は2014年9月10日の定例会合で、安全対策の主要部分が新規規制基準を満たしているとする審査書を正式に決定した。東日本大震災で発生した東京電力福島第一原発事故を教訓として、地震や津波などの自然災害対策の強化を柱とする新規規制基準は、2013年7月に施行された。全国の商業原発48基のうち、川内原発は新規規制基準をクリアした第1号となり、再稼働に向けて動き出した。

原発の再稼働をめぐる世論が賛否両論に分かれる中、このニュースは新聞などで大きく報じられた。『報道ステーション』でも9月10日、原子力規制委の田中俊一委員長の定例記者会見で火山の審査基準に対する質疑が集中したことや、地元の自治体や市民の受け止め方などを伝えた。しかし、放送翌日の11日、原子力規制庁から出された抗議を受けてテレビ朝日が社内調査をした結果、「竜巻影響評価ガイド」に関するやり取りを「火山影響評価ガイド」のくだりと取り違えて放送したことと、火山の審査基準をめぐる質問に対し田中委員長が回答した部分で不適切な編集があったことが判明した。テレビ朝日は原子力規制委に「あってはならない重大なミスであり、不適切な編集」と謝罪するとともに、9月12日放送の同番組でメインキャスターが訂

正とお詫びをした。

放送倫理検証委員会（以下「委員会」という）は10月10日、テレビ朝日から提出された報告書などを基に討議した結果、「訂正・お詫び放送など事後の対応は適切だったが、国民の間で関心の高い原発問題について誤った内容を放送してしまったことは、小さな問題とは言えない」として審議入りを決めた。

テレビ朝日の報告書を読んで目を引いたのは、一刻を争う報道番組の制作現場で定着している複雑な「分業体制」だった。今回の事案の検証を通して、「分業体制の落とし穴」が見えてきた。報道現場の分業体制は程度の差こそあれ、他局でも進行している現実と思われる。委員会は「分業体制の問題点をきちんと検証し、各局に向けて警鐘を鳴らすのも委員会の役割だろう」と判断した。